

令和3年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査
調査結果の概要1（私立学校分）

資料3

■ 主な調査結果の前年度比較

項目（調査対象）	令和3年度	令和2年度	増減
暴力行為の発生件数 （私立小・中・高等学校）	210件	150件	60件増
いじめの認知件数（私立小・中・高・特別支援学校）	330件	379件	49件減
いじめの解消率			
令和4年3月31日現在の状況	57.9%	68.6%	10.7ポイント減
令和4年7月20日現在の状況【県独自】	62.4%	77.8%	15.4ポイント減
私立小・中学校長期欠席者数 新型コロナウイルスの感染回避を含む	1,384人	851人	533人増
うち、小中学校不登校児童・生徒数	570人	419人	151人増
うち、新型コロナウイルスの感染回避	111人	117人	6人減
私立高等学校長期欠席者数 新型コロナウイルスの感染回避を含む	1,926人	1,096人	830人増
うち、高等学校不登校生徒数	712人	450人	262人増
うち、新型コロナウイルスの感染回避	169人	148人	21人増
中途退学者数 （私立高等学校）	788人	594人	194人増

* 中学校には中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む

I 【暴力行為について】 ※()の値は昨年度の数値

- 県内私立小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は、前年度より60件増え、210件でした。

校種別内訳は、小学校86件(31件)、中学校87件(64件)、高等学校37件(55件)です。

生徒間暴力は175件(103件)ですが、暴力行為の発生件数に対する割合は83.3%(68.7%)とさらに高くなっている状況にあることから、様々な課題を抱える加害児童生徒への適切な指導や対応を積極的に行っていく必要があります。

Ⅱ 【いじめについて】 ※()の値は昨年度の数値

- 県内私立小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は、前年度より49件減り、330件でした。

校種別内訳は、小学校56件(143件)、中学校63件(64件)、高等学校211件(172件)特別支援学校0件(0件)です。

いじめの解消率については57.9% (68.6%) でした。校種別にみると小学校87.5% (87.4%) 中学校85.7% (89.1%)、高等学校41.7% (45.3%) でした。

なお、7月20日時点での「解消率」は、62.4% (77.8%) でした。

いじめの重大事態の発生件数は、2件(前年度2件)でした。

Ⅲ 【長期欠席・不登校について】 ※()の値は昨年度の数値

<小・中学校>

- 県内私立小・中学校における新型コロナウイルスの感染回避を含む長期欠席者は前年度より533人増加し1,384人(851人)でした。このうち小学校582人(184人)、中学校802人(667人)でした。

小・中学校における長期欠席者のうち不登校児童生徒数は、前年度より151人増加し、570人(419人)でした。校種別内訳は、小学校69人(44人)、中学校501人(375人)です。

不登校の要因(区分)は、小・中学校とも「本人に係る状況」の『無気力・不安』が一番多く、次いで、「学校に係る状況」の『学業の不振』『入学、転編入学、進級時の不適応』『家庭に係る状況』の『親子の関わり方』が多いという結果でした。

小・中学校において「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」の割合は24.9%でした。

新型コロナウイルスの感染回避による長期欠席者は111人でした。

<高等学校>

- 県内私立高等学校における新型コロナウイルスの感染回避を含む長期欠席者は、前年度より830人増加し1,926人(1,096人)でした。

高等学校における長期欠席者のうち不登校生徒数は、前年度より262人増加し、712人(450人)でした。

不登校の要因(区分)は、高等学校でも「本人に係る状況」の『無気力・不安』が一番多く、次いで「学校に係る状況」の『入学、転編入学、進級時の不適応』、『学業の不振』が多いという結果でした。

高等学校において「指導の結果登校する又はできるようになった生徒」の割合は51.0%でした。

新型コロナウイルスの感染回避による長期欠席者は169人でした。

Ⅳ 【中途退学者について】 ※()の値は昨年度の数値

- 県内私立高等学校における中途退学者は、前年度より194人増加し、788人(594人)でした。

中途退学に至った理由は、「進路変更」が最も多く、ついで「学校生活・学業不適応」が多いという結果でした。

* 各調査項目別の「調査結果の概要」については、次ページ以降に掲載しています。

V 項目別調査結果の概要

1 暴力行為の状況（私立小・中・高等学校（通信制を含む））

・調査結果の概要（詳細データは資料4のP. 1～5）

ア 暴力行為の発生件数は210件（前年度より60件増加）

イ 校種別の内訳は、

小学校	86件（前年度より55件増加）
中学校	87件（前年度より23件増加）
高等学校	37件（前年度より18件減少）

ウ 形態別内訳は、

対教師暴力	13件（前年度より 3件増加）
生徒間暴力	175件（前年度より 72件増加）
対人暴力	1件（前年度と同数）
器物損壊	21件（前年度より 15件減少）

エ 加害児童生徒数は、

小学校	57人（前年度より30人増加）
中学校	112人（前年度より23人増加）
高等学校	33人（前年度より25人減少）

オ 暴力行為を5回以上繰り返し起こした児童生徒は、5人（小学校5名）

2 いじめの状況（私立小・中・高（通信制を含む）・特別支援学校）

・調査結果の概要（詳細データは資料4のP. 6～12）

ア いじめの認知件数は330件と、昨年度より減少している。（前年度より49件減少）

イ 校種別の内訳は、

小学校	56件（前年度より 87件減少）
中学校	63件（前年度より 1件減少）
高等学校	211件（前年度より 39件増加）
特別支援学校	0件（前年度と同数）

ウ いじめの日常的な実態把握のための学校の取組みの中で、「アンケート調査を実施」した学校の割合は、67.0%（前年度より 0.5ポイント増加）、「個別面談を実施」した学校の割合は、61.9%（前年度より1.6ポイント増加）

エ いじめの現在の状況は、「解消しているもの」の割合が、57.9%（前年度より10.7ポイント減少）であった。

なお、7月20日時点での「解消率」は、62.4%（前年度より15.4ポイント減少）でした。

オ いじめの重大事態の発生件数は、2件（前年度2件）。

3 長期欠席・不登校児童生徒の状況（私立小・中学校）

※新型コロナウイルスの感染回避を含む

・調査結果の概要（詳細データは資料4のP.13～15）

ア 長期欠席児童生徒数は1,384人（前年度より533人増加）

出現率は3.81%（前年度より1.46ポイント増加）

イ 校種別の内訳では、

小学校	長期欠席児童数	582人（前年度より398人増加）
	出現率	5.71%（前年度より3.92ポイント増加）
中学校	長期欠席生徒数	802人（前年度より135人増加）
	出現率	3.07%（前年度より0.49ポイント増加）

ウ 不登校児童生徒数は570人（前年度より151人増加）

出現率は1.57%（前年度より0.41ポイント増加）

エ 校種別の内訳は、

小学校	不登校児童数	69人（前年度より25人増加）
	出現率	0.68%（前年度より0.25ポイント増加）
中学校	不登校生徒数	501人（前年度より126人増加）
	出現率	1.92%（前年度より0.47ポイント増加）

オ 不登校児童生徒への指導結果状況は、

- ・指導の結果、登校する又はできるようになった児童・生徒の割合

小学校 36.2%（前年度より7.0ポイント減少）

中学校 23.4%（前年度より3.8ポイント減少）

4 長期欠席・不登校生徒の状況（私立高等学校（通信制を含まない））

※新型コロナウイルスの感染回避を含む

・調査結果の概要（詳細データは資料4のP.16～18）

ア 長期欠席生徒数は 1,926人（前年度より830人増加）

長期欠席出現率は 2.75%（前年度より1.20ポイント増加）

イ 不登校生徒数は 712人（前年度より262人増加）

不登校出現率は 1.02%（前年度より0.38ポイント増加）

ウ 不登校生徒への指導結果状況は、

- ・指導の結果、登校する又はできるようになった生徒の割合

51.0%（前年度より1.2ポイント増加）

エ 不登校生徒が指導・相談を受けた学校内外の機関等は、

公的相談機関や病院、民間団体等の機関で相談・指導等を受けた人数 118人 16.6%
（前年度より13人増加 6.7ポイント減少）

養護教諭やスクールカウンセラー等による相談を受けた人数 381人 53.5%
（前年度より140人増加 0.1ポイント減少）

5 新型コロナウイルスの感染回避による長期欠席者数

小学校 76人（前年度より7人増加）

中学校 35人（前年度より13人減少）

高等学校（通信制を含まない） 169人（前年度より21人増加）

6 中途退学者等の状況（私立高等学校（通信制を含む））

・調査結果の概要（詳細データは資料4のP.19～21）

- ア 中途退学者数は788人（前年度より194人増加）
中途退学率は 1.12%（前年度より0.29ポイント増加）
- イ 中途退学に至った理由について、割合の多い順に
進路変更が、541人・68.7%（前年度 320人・53.9%）
学校生活・学業不適合が、147人・18.7%（前年度 164人・27.6%）となった。
ちなみに、学業不振が、16人・2.0%（前年度17人・2.9%）、
経済的理由は、4人・0.5%（前年度4人・0.7%）であった。
- ウ 懲戒による退学者数は3人（前年度6人）であった。

7 自殺の状況（私立小・中・高等学校（通信制を含む））

・調査結果の概要（詳細データは資料4のP.22）

- 小学生で0人（前年度0人）、中学生で2人（前年度1人）、高校生で0人（前年度5人）という結果であった。